

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第103期第3四半期
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 大同メタル工業株式会社

【英訳名】 Daido Metal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者 判治誠吾

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員
経営・財務企画ユニット長 佐々木利行

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員
経営・財務企画ユニット長 佐々木利行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)
大同メタル工業株式会社 東京支店
(東京都品川区東品川二丁目2番24号
天王洲セントラルタワー17階)
大同メタル工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区塚本二丁目13番10-201号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間	第102期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	36,520,940	47,799,630	12,777,262	17,064,417	51,143,785
経常利益又は経常損失() (千円)	1,750,641	5,074,047	180,569	2,314,633	643,447
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	2,650,462	6,991,035	376,197	1,284,602	1,922,232
純資産額 (千円)	-	-	21,113,949	28,588,001	22,225,979
総資産額 (千円)	-	-	78,464,779	83,137,182	82,266,761
1株当たり純資産額 (円)	-	-	411.00	588.01	430.15
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (円)	66.51	175.45	9.44	32.24	48.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	20.9	28.2	20.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,016,411	6,283,930	-	-	6,350,578
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,695,110	1,559,541	-	-	4,064,434
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	591,854	8,053,424	-	-	1,577,469
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	8,851,189	9,255,801	12,806,554
従業員数 (名)	-	-	3,785	3,722	3,722

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第102期、第103期第3四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第103期第3四半期連結累計(会計)期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	3,722	(553)
---------	-------	-------

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,198	(266)
---------	-------	-------

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車用軸受	13,997,022	-
非自動車用軸受	3,121,963	-
報告セグメント計	17,118,985	-
その他	151,330	-
合計	17,270,316	-

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

得意先の生産計画の内示による見込生産が主体であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車用軸受	13,699,382	-
非自動車用軸受	3,308,264	-
報告セグメント計	17,007,646	-
その他	56,771	-
合計	17,064,417	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在してありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。
なお、当四半期報告書提出日現在において、契約期間満了により下記の契約を終了しております。

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
大同メタル工業㈱ (提出会社)	Bimetal Bearings Limited	インド	軸受メタル の生産	1 技術的知識、情報及び ノウハウの提供 2 工業所有権の供与	平成20年2月7日から 平成23年2月6日

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における経済環境は、中国など新興国の経済成長に牽引されましたが、欧米の景気先行きに一部不透明感が残るなか、国内では急激な円高や厳しい雇用環境が続き景気改善の動きに停滞感がみられました。

このような状況にあって、当社グループは、平成23年3月期での黒字化達成を最優先課題に掲げ、「サバイバル・プラン」を強力に推進しております。

当社グループにおける主たる販売先である自動車業界は、昨年度下半期以降の需要の回復と海外市場の新規受注などにより、本年度当初から受注は順調に推移しております。

また、非自動車分野におきましては、造船業界は厳しい状況にあるものの、受注は下げ止まり傾向にあり、建設機械業界は中国を中心に需要は急速に回復しております。そのほか、一般産業分野においても、受注は堅調に推移しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は、前年同四半期に比べ33.6%増収の17,064百万円となりました。

利益面は、増収効果に加え、「サバイバル・プラン」によるコストのスリム化、拠点集約などの効果が利益拡大に大きく寄与しており、営業利益は前年同四半期に比べ352.6%増加の2,546百万円、経常利益は前年同四半期に比べ1,181.9%増加の2,314百万円、四半期純利益は1,284百万円（前第3四半期連結会計期間は四半期純損失376百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、連結売上高に含めております。

自動車用軸受においては、乗用車需要の回復やトラック生産の増加と、海外受注が順調に推移したことにより売上高は13,763百万円、営業利益は2,426百万円となりました。

非自動車用軸受においては、造船分野の受注が下げ止まり傾向にあり、建設機械分野では受注の回復傾向にあります。その他、一般産業分野の受注が堅調に推移したことにより売上高は3,380百万円、営業利益は1,047百万円となりました。

その他においては、不動産賃貸事業等により売上高は74百万円、営業利益は40百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1.1%増加の83,137百万円となりました。これは主に、現金及び預金や有形固定資産が減少したものの、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加し、米国連結子会社2社の解散・清算手続完了に伴う税効果の影響により、繰延税金資産が増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ28.6%増加の28,588百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ7.4ポイント増加の28.2%となりました。

(1株当たり純資産額)

当第3四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて157円86銭増加の588円1銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、9,255百万円となり前年同四半期末に比べ404百万円(4.6%)の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において獲得した資金は、1,739百万円となり前年同四半期に比べ559百万円(24.3%)の減少となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上などによる資金の増加があったものの、たな卸資産および売上債権が増加し仕入債務が減少したことにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は、398百万円となり前年同四半期に比べ1,149百万円(74.2%)の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,277百万円となり前年同四半期に比べ1,568百万円(57.9%)の増加となりました。これは主に短期借入金の減少および長期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、中長期的な視野にたって、販売・生産・技術・新事業などの事業戦略を掲げ、安定的な発展と成長を目指しておりますが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しており、その短期的な経営判断

は将来に向けた持続的な成長を確実なものとするうえで極めて重要な舵取りを要求されます。

2008年秋に発生したリーマン・ショック以降、世界経済は未曾有の不況に陥りましたが、ここにきて漸く立ち直りの兆しが見られるようになりました。

当社グループの事業環境も最悪期を脱し、業績は上向きつつありますが、依然として楽観は許されない状況にあります。当社といたしましては、常に将来の展望を見失うことなくこの難局を乗り越えるために、諸情勢を見極めつつ、財務体質の強化、コスト構造の改革及び海外販売の拡大等を中心とした「サバイバル・プラン」を確実に実行することにより、経営基盤の強化と業績の早期回復を図るべくグループ一丸となって取り組んでまいります。

このような厳しい情勢下にあっても、当社グループは、世界のトライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑技術）におけるリーディングカンパニーとして、更に技術開発力を高め、最重要地域である欧州をはじめとした市場の拡大、新用途向けの製品開発、新製品の創出などにより、長期チャレンジ目標である売上高1,000億円企業の目標を不変なものとして、当該目標に向けた経営を推し進めてまいります。

基本方針の実現に資する取組み

1) 基本方針の実現に資する特別な取組み

(ア) 中長期的な視野に立った企業経営による持続的な成長を実現するための当社の財産の有効活用

当社は、これまでも上記中長期的な視野にたった企業経営による持続的な成長を実現するために、当社の財産を有効活用してまいりました。

今後も、中長期的な視野にたった企業経営による持続的な成長を実現するためには、今後の市場動向、変化に対応した生産販売拠点の整備、国内外の子会社の品質・生産効率・管理能力などの当社水準への引き上げ及び製品・設計・製造・生産・開発の各技術の世界トップレベルの維持が必要となることから、株主の皆様への利益配当とのバランスを考慮しつつも、積極的な研究開発、海外生産拠点の従業員の当社への研修、産・官・学による先端技術の活用、特許取得による技術防衛などに有効かつ効率的に当社の財産を投資してまいり所存です。

(イ) 従業員による株式保有の推進

当社は、従業員持株会加入者に奨励金を支給することにより、従業員による株式の保有を推進しております。

また、従業員持株会拡充のため、新たな制度を導入しており、今後とも継続して実施してまいります。

(ウ) 地域住民の当社に対する理解の促進

当社は、主要事業所での親睦行事や地域住民の工場見学会等地域住民との交流を行い、地域住民による当社への理解が深まるよう心がけております。

2) 基本方針に反する株主による支配を防止するための取組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されること(以下、「敵対的買収」といいます。)を防止するため、以下のように取り組んでまいります。

まずは、当社の資産を最大限有効活用しつつ、上記の中長期的な視野にたった企業経営による持続的な成長を実現し、企業価値を増大させ、株主の皆様への適切な利益の還元を可能とするとともに、当社の企業価値の市場における評価の向上に結びつけるべく、積極的なIR活動に努めてまいります。

その上で、継続的に実質株主を把握し、敵対的買収者が現れた場合には、当該敵対的買収者による買収目的の確認及び評価並びに当該敵対的買収者との交渉を社外の専門家の意見を聞きながら行い、当該敵対的買収者が当社の基本方針に照らして不適切と判断した場合には、適切な対抗手段を講じる考えであります。

また、敵対的買収者の出現に備えた事前の敵対的買収防衛策の導入につきましても、これを否定するものではなく、法令、関係機関の指針または他社の動向も踏まえながら、株主共同の利益を確保しつつ、有効な方策を引き続き検討していく所存であります。

上記取組みの妥当性に関する判断及びその理由

上記取組みが基本方針に合致し、株主共同の利益を侵害せず、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない適切なものであることは、その取組みの態様から明らかであり、対抗手段や敵対的買収防衛策につきましても、基本方針に反する場合にのみ発動するものであることから、適切であることは明らかであると思料いたします。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は286百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,956,853	44,956,853	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	44,956,853	44,956,853	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		44,956,853		7,273,178		7,649,095

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,112,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,576,000	39,576	-
単元未満株式	普通株式 268,853	-	-
発行済株式総数	44,956,853	-	-
総株主の議決権	-	39,576	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同メタル工業(株)	愛知県名古屋市中区栄二丁目3 番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	5,112,000	-	5,112,000	11.37
計	-	5,112,000	-	5,112,000	11.37

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	372	365	349	330	416	446	435	647	690
最低(円)	322	310	309	290	299	398	385	386	588

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,440,879	13,089,108
受取手形及び売掛金	3 18,981,375	16,303,642
有価証券	3,734	18,858
商品及び製品	3,905,287	3,898,459
仕掛品	4,851,427	4,169,019
原材料及び貯蔵品	2,965,081	2,468,118
その他	3,173,362	1,377,326
貸倒引当金	54,553	49,759
流動資産合計	43,266,595	41,274,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 9,888,304	1 10,478,656
機械装置及び運搬具(純額)	1 9,578,954	1 10,836,132
その他	1 12,424,270	1 12,705,474
有形固定資産合計	31,891,529	34,020,263
無形固定資産		
のれん	1,325,258	1,302,309
その他	1,099,840	1,399,993
無形固定資産合計	2,425,099	2,702,303
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,597,916	4,334,898
貸倒引当金	43,957	65,477
投資その他の資産合計	5,553,958	4,269,420
固定資産合計	39,870,587	40,991,987
資産合計	83,137,182	82,266,761

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,528,090	8,184,448
短期借入金	9,515,644	12,604,570
1年内返済予定の長期借入金	4,852,857	5,211,768
未払法人税等	354,103	334,293
賞与引当金	699,512	725,213
製品補償引当金	47,744	218,405
債務保証損失引当金	117,482	-
その他	4,497,243	3,874,533
流動負債合計	29,612,677	31,153,234
固定負債		
長期借入金	15,743,699	19,597,782
退職給付引当金	3,934,961	3,737,164
環境対策引当金	54,307	-
負ののれん	9,199	10,834
資産除去債務	115,210	-
その他	5,079,127	5,541,765
固定負債合計	24,936,504	28,887,547
負債合計	54,549,181	60,040,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,245
利益剰余金	10,921,048	4,169,077
自己株式	1,397,160	1,394,208
株主資本合計	24,743,311	17,994,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	398,245	354,827
為替換算調整勘定	1,714,374	1,208,634
評価・換算差額等合計	1,316,128	853,807
少数株主持分	5,160,818	5,085,494
純資産合計	28,588,001	22,225,979
負債純資産合計	83,137,182	82,266,761

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	36,520,940	47,799,630
売上原価	29,336,696	33,280,634
売上総利益	7,184,244	14,518,996
販売費及び一般管理費	8,048,032	8,431,429
営業利益又は営業損失()	863,787	6,087,566
営業外収益		
受取利息	6,185	15,175
受取配当金	7,921	16,449
負ののれん償却額	3,956	1,634
持分法による投資利益	7,558	54,421
スクラップ売却収入	119,251	280,491
雇用調整助成金収入	101,176	-
その他	138,140	138,429
営業外収益合計	384,191	506,602
営業外費用		
支払利息	684,559	594,987
退職給付費用	291,115	291,115
為替差損	126,545	556,896
その他	168,825	77,122
営業外費用合計	1,271,045	1,520,122
経常利益又は経常損失()	1,750,641	5,074,047
特別利益		
固定資産売却益	24,480	20,510
投資有価証券売却益	185	-
貸倒引当金戻入額	37,385	8,592
投資有価証券割当益	-	18,924
子会社清算に伴う為替換算調整勘定整理益	-	92,634
特別利益合計	62,051	140,662
特別損失		
固定資産売却損	30,254	1,609
固定資産除却損	25,736	31,745
投資有価証券評価損	-	8,066
貸倒引当金繰入額	-	10,000
減損損失	432,232	62,478
たな卸資産評価損	22,588	-
特別退職金	21,529	-
子会社清算損	13,706	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	144,770
リース解約損	24,583	-
過年度減価償却費	130,116	-
環境対策引当金繰入額	-	59,158
過年度支払技術料	-	5,000
債務保証損失引当金繰入額	-	117,482
特別損失合計	700,749	440,310

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,389,339	4,774,398
法人税、住民税及び事業税	87,103	392,221
法人税等調整額	289,037	2,859,615
法人税等合計	376,141	2,467,394
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,241,793
少数株主利益又は少数株主損失()	115,017	250,758
四半期純利益又は四半期純損失()	2,650,462	6,991,035

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,777,262	17,064,417
売上原価	9,661,011	11,685,859
売上総利益	3,116,250	5,378,557
販売費及び一般管理費	2,553,585	2,832,139
営業利益	562,664	2,546,418
営業外収益		
受取利息	2,347	284
受取配当金	2,641	3,193
負ののれん償却額	1,348	544
持分法による投資利益	6,227	7,908
スクラップ売却収入	55,657	105,129
雇用調整助成金収入	20,577	-
その他	24,000	55,607
営業外収益合計	112,799	172,667
営業外費用		
支払利息	226,986	199,783
退職給付費用	97,038	97,038
為替差損	145,513	95,668
その他	25,357	11,962
営業外費用合計	494,895	404,453
経常利益	180,569	2,314,633
特別利益		
固定資産売却益	19,261	2,281
投資有価証券売却益	185	-
貸倒引当金戻入額	-	2,270
債務保証損失引当金戻入額	-	21,784
特別利益合計	19,446	26,336
特別損失		
固定資産売却損	26,260	1,200
固定資産除却損	2,759	15,291
投資有価証券評価損	-	657
減損損失	311,233	2,161
たな卸資産評価損	1,452	-
特別退職金	3,996	-
子会社清算損	881	-
リース解約損	1,580	-
過年度減価償却費	42,319	-
特別損失合計	374,660	19,310
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	174,644	2,321,659
法人税、住民税及び事業税	9,732	162,709
法人税等調整額	123,083	744,884
法人税等合計	132,816	907,594
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,414,064
少数株主利益	68,736	129,462
四半期純利益又は四半期純損失()	376,197	1,284,602

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,389,339	4,774,398
減価償却費	3,961,431	3,541,932
減損損失	432,232	62,478
のれん償却額	104,525	104,525
負ののれん償却額	3,956	1,634
持分法による投資損益(は益)	7,558	54,421
貸倒引当金の増減額(は減少)	39,454	12,937
賞与引当金の増減額(は減少)	569,903	25,701
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	117,482
退職給付引当金の増減額(は減少)	112,897	152,793
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	54,307
受取利息及び受取配当金	14,107	31,625
支払利息	684,559	594,987
雇用調整助成金収入	101,176	-
投資有価証券売却損益(は益)	185	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	8,066
投資有価証券割当益(は益)	-	18,924
固定資産売却損益(は益)	5,773	18,901
固定資産除却損	25,736	31,745
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	144,770
売上債権の増減額(は増加)	564,620	2,971,223
たな卸資産の増減額(は増加)	2,514,721	1,411,289
仕入債務の増減額(は減少)	2,498,622	1,812,750
未払消費税等の増減額(は減少)	218,825	229,353
その他の負債の増減額(は減少)	817,471	575,120
その他	211,758	113,879
小計	3,606,732	7,085,465
利息及び配当金の受取額	21,119	31,280
持分法適用会社からの配当金の受取額	7,627	16,233
利息の支払額	688,112	535,685
雇用調整助成金の受取額	107,121	-
子会社清算費用の支払額	216,097	-
法人税等の支払額	58,110	313,364
法人税等の還付額	236,132	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,016,411	6,283,930

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39,658	80,835
定期預金の払戻による収入	48,694	124,426
有形固定資産の取得による支出	3,542,612	1,479,448
有形固定資産の売却による収入	40,223	58,428
無形固定資産の取得による支出	209,605	56,425
投資有価証券の取得による支出	2,562	179,943
投資有価証券の売却による収入	2,685	-
貸付けによる支出	9,515	12,616
貸付金の回収による収入	15,807	19,119
その他	1,432	47,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,695,110	1,559,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	66,000	-
短期借入金の純増減額（は減少）	280,043	2,849,669
長期借入れによる収入	5,700,765	500,000
長期借入金の返済による支出	5,988,354	4,743,059
セール・アンド・リースバックによる収入	2,254,785	4,608
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,401,986	611,711
割賦債務の返済による支出	38,526	39,282
自己株式の取得による支出	615	2,951
配当金の支払額	119,551	236,330
少数株主への配当金の支払額	28,704	75,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	591,854	8,053,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,075	221,717
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	95,919	3,550,753
現金及び現金同等物の期首残高	8,947,108	12,806,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,851,189	9,255,801

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間において、大同メタルアメリカCORP.及び大同メタルベルフォンテンLLCの解散・清算手続を完了したため、清算完了日以降より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 18社</p> <p>2 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は4,193千円減少し、税金等調整前四半期純利益は148,964千円減少しております。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「雇用調整助成金収入」(当第3四半期連結累計期間7,043千円)は、金額が僅少となり重要性がなくなりましたので、当第3四半期連結累計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「雇用調整助成金収入」(当第3四半期連結累計期間 7,043千円)と「雇用調整助成金の受取額」(当第3四半期連結累計期間7,106千円)は、金額が僅少となり重要性がなくなりましたので、当第3四半期連結累計期間においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間

(自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

2. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「雇用調整助成金収入」(当第3四半期連結会計期間1,389千円)は、金額が僅少となり重要性がなくなりましたので、当第3四半期連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間

(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の一部の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 61,268,011千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 59,254,029千円
2 保証債務 従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額 346,213千円 従業員持株信託の借入金に対する保証債務の額 226,230千円 債務保証損失引当金 117,482千円 計 454,961千円	2 保証債務 従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額 346,076千円 従業員持株信託の借入金に対する保証債務の額 255,520千円 計 601,596千円
(追加情報) 従業員持株信託は当社株価の下落により、現状の株価が継続すると1年以内に株式取得が完了し信託期間が終了する可能性が高くなっております。 現状の市場状況を勘案しますと、当社の株価についても信託の財務状態の回復に至るまでの上昇を見込むことは困難なことから、平成22年12月31日では現在信託元本が毀損しており、その借入金に対する保証債務につき損失発生の可能性が予想されることにより、債務保証損失引当金を117,482千円計上しております。	(追加情報) 従業員持株信託は、当社株価の下落により平成22年3月31日現在信託元本が153,848千円毀損しているため、その借入金に対する保証債務について損失発生のある程度予想されます。 ただし、従業員持株信託の信託期間が終了する平成25年3月までには、当社の株価が回復することによる財政状態の改善要因もあり得るため、債務保証損失引当金を計上しておりません。
3 四半期連結会計期間末日満期手形 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 155,973千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品補償引当金繰入額 91,681千円 給料及び手当 2,137,549千円 賞与引当金繰入額 60,801千円 退職給付費用 278,157千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品補償引当金繰入額 212,103千円 給料及び手当 2,009,592千円 賞与引当金繰入額 264,261千円 退職給付費用 253,635千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 4,306千円 製品補償引当金繰入額 64,058千円 給料及び手当 606,608千円 賞与引当金繰入額 60,801千円 退職給付費用 91,483千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 627,205千円 賞与引当金繰入額 184,565千円 退職給付費用 90,587千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	9,094,982千円	現金及び預金勘定	9,440,879千円
有価証券	18,516千円	有価証券	3,734千円
計	9,113,499千円	計	9,444,613千円
預入期間が3か月超の定期預金	262,310千円	預入期間が3か月超の定期預金	188,735千円
現金及び現金同等物	8,851,189千円	償還期間が3か月超の有価証券	76千円
		現金及び現金同等物	9,255,801千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	44,956

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	5,115

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	239,063	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

事業の種類として「軸受メタル」「軸受メタル以外」に区分しておりますが、全セグメント売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める「軸受メタル」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,734,916	875,355	1,304,940	862,049	12,777,262	-	12,777,262
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,869,747	1,928	122,004	57,783	2,051,465	(2,051,465)	-
計	11,604,663	877,284	1,426,945	919,833	14,828,727	(2,051,465)	12,777,262
営業利益又は 営業損失()	810,299	195,243	76,930	154,717	537,269	25,395	562,664

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,194,727	2,610,823	3,626,863	3,088,525	36,520,940	-	36,520,940
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,051,175	57,836	442,521	95,153	4,646,686	(4,646,686)	-
計	31,245,902	2,668,660	4,069,384	3,183,679	41,167,627	(4,646,686)	36,520,940
営業利益又は 営業損失()	59,170	671,543	206,454	381,886	906,146	42,358	863,787

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・アメリカ

アジア・・・韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国

欧州・・・イギリス、モンテネグロ、ドイツ、チェコ、ロシア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	812,575	2,025,607	973,726	164,975	3,976,885
連結売上高（千円）	-	-	-	-	12,777,262
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	6.4	15.9	7.6	1.3	31.1

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	2,439,612	5,762,572	3,075,351	702,931	11,980,467
連結売上高（千円）	-	-	-	-	36,520,940
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	6.7	15.8	8.4	1.9	32.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・・・・アメリカ

アジア・・・・・・韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国

欧州・・・・・・イギリス、イタリア、モンテネグロ、ドイツ、ロシア

その他・・・・・・アラブ首長国連邦、サウジアラビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車、船舶等の各種産業用潤滑軸受、組付時に潤滑材を充填する予潤滑軸受、完全無給油の無潤滑軸受、特殊軸受、軸受以外のロータリーポンプ、集中潤滑装置等の製造及び国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループは従来より社内カンパニー制を導入し、経営判断の迅速化と課題の明確化に努めて参りましたが、平成22年度より中央研究所と各カンパニーの開発部門を統合し研究開発所とし顧客ニーズに即応した開発体制の強化を図るとともに、カンパニー横断的な営業組織として営業本部を設置し、お客様重視の営業力強化を図ることと致しました。同時に社内カンパニー制につきましても、当社の顧客構造を反映し自動車用軸受を製造するカンパニーと非自動車用軸受を製造するカンパニーに改変しております。

従って、当社グループの構成単位は製品を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「自動車用軸受事業」、「非自動車用軸受事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車用軸受	非自動車用軸受	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,739,815	8,890,415	47,630,231	169,399	47,799,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	167,221	202,466	369,688	62,826	432,514
計	38,907,037	9,092,882	47,999,920	232,225	48,232,145
セグメント利益	6,888,356	2,465,351	9,353,707	122,337	9,476,045

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車用軸受	非自動車用軸受	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,699,382	3,308,264	17,007,646	56,771	17,064,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	64,341	72,072	136,414	17,952	154,366
計	13,763,724	3,380,337	17,144,061	74,723	17,218,784
セグメント利益	2,426,411	1,047,533	3,473,945	40,738	3,514,683

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	9,353,707
「その他」の区分の利益	122,337
セグメント間取引消去	8,018
全社費用（注）	3,396,496
四半期連結損益計算書の営業利益	6,087,566

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	3,473,945
「その他」の区分の利益	40,738
セグメント間取引消去	217,788
全社費用（注）	1,186,053
四半期連結損益計算書の営業利益	2,546,418

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	588.01円	1株当たり純資産額	430.15円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,588,001	22,225,979
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,160,818	5,085,494
(うち少数株主持分)(千円)	(5,160,818)	(5,085,494)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,427,183	17,140,484
期末の普通株式の数(千株)	39,841	39,847

2 1株当たり四半期純利益金額又は、1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 66.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 175.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	2,650,462	6,991,035
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	2,650,462	6,991,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,849	39,844

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 9.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 32.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	376,197	1,284,602
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	376,197	1,284,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,849	39,843

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 239,063千円

(ロ) 1株当たりの金額 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株式名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 22年2月10日

大同メタル工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅井 孝孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23年2月14日

大同メタル工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅井 孝孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。